

令和 7 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新 水 企 監 第 7 号
令和8年6月30日

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 中 原 八 一 様

新潟東港地域水道用水供給企業団
代表監査委員 若 月 学
監査委員 栗 原 博 久

令和7年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度新潟東港地域
水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

令和7年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	1
1	結 果.....	1
2	所 見.....	1
3	経営成績及び財政状態.....	3
	(1)利用概況.....	3
	(2)予算執行.....	4
	(3)経営成績.....	6
	(4)財政状態.....	10
	(5)経営分析.....	11

注 1. 文中に用いた金額は原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨てた。

注 2. 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない
場合がある。

注 3. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との
比較は消費税等抜きの金額で表示した。

注 4. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「―」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

令和7年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

令和7年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和8年5月27日から令和8年6月30日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

1 結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

(1) 利用概況

供給状況については、当年度の予算有収水量 14,383,190 m³に対し、決算有収水量は 14,115,384 m³となり、予算有収水量を 267,806 m³下回り、達成率は 98.1%となっている。

当年度の総供給量は 14,189,071 m³で、前年度に比べ 32,801 m³の減となっている。

施設の利用状況は施設利用率 51.5%、最大稼働率 63.5%となっている。

一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は 90 m³の減、一日最大供給量は 4,517 m³の増となっている。

(2) 予算の執行状況

予算の執行状況については、収益的収入は、予算額 9 億 6,245 万円に対し、決算額 9 億 7,483 万円、収益的支出は、予算額 8 億 9,378 万円に対し、決算額 8 億 6,579 万円となり、2,798 万円の不用額が生じている。

資本的収入は、予算額 3 億 100 万円に対し、決算額 1 億 4,900 万円、資本的支出は、予算額 14 億 3,043 万円に対し、決算額 10 億 3,647 万円、翌年度繰越額は 2 億 5,706 万円となり、1 億 3,689 万円の不用額が生じている。

(3) 経営状況

当年度の経営収支から消費税等の額を除いてみると、事業収益 8 億 6,519 万円、事業費用 8 億 3,720 万円であり、差し引き 2,799 万円の純利益を計上している。なお、当年度末処分利益剰余金 2,799 万円は、減債積立金に 700 万円、建設改良積立金に 2,099 万円の処分を予定している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの平均供給単価は 56 円 46 銭、給水原価は 56 円 11 銭となり、供給単価が給水原価を 35 銭上回った。なお、前年度に比べ供給単価は 13 銭の増、給水原価は 2 円 46 銭の増となっている。

経営分析では、営業収支比率 100.74%、経常収支比率 104.89%、総収支比率 103.34%と、いずれも 100%を超えており、当年度においても健全性が保持されている。

(4) むすび

当年度においても、基本計画となる「マスタープラン 2021」（令和 12 年度までの 10 か年計画）の 3 つの基本方針に沿って計画的に事業が進められており、「清浄な水の供給」の取り組みとして、これまでと同様に水安全計画に基づいた浄水施設の維持管理や水質管理を行うとともに、令和 8 年 4 月より水質基準項目となった PFOS・PFOA に対応するため、新たな機器の導入、職員の検査技術の習熟、精度管理体制の確立により、企業団内で自己検査できる体制を構築しており、水の安全性確保に努めている。

また、「安定した用水供給の継続」の取り組みとして、老朽施設・設備の更新工事となる 2 号送水ポンプ更新工事、No.1 濃縮層機械設備更新工事、紫雲寺線送水管更新工事（第一工区）等を実施し、危機管理機能の強化を図っている。

さらに、「健全な経営」の取り組みとして、水道用水の供給料金を据え置き、前年度と同水準の収入となる一方、物価高騰に伴い諸費用が増加する厳しい経営環境のなかで、業務の効率化や平準化、経費の削減に努めた結果、2,799 万円の黒字決算を達成しており、財政基盤の維持・強化に繋がると評価される。

今後も「安心を未来へつなぐ広域水道」の基本理念のもとに「新・新潟東港地域水道ビジョン」と「マスタープラン 2021」に沿って、諸施策を着実に遂行し、更なる経営基盤の強化に努められたい。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)	備 考
行政区域内人口 (受水団体の全体)	855,644	859,334	△3,690	99.57	
計画給水人口 (受水団体の全体)	941,180	941,180	0	100.00	
現在給水人口 (受水団体の全体)	848,816	855,893	△7,077	99.17	
供給能力	75,450	75,450	0	100.00	年度末現在
供給量	14,189,071	14,221,872	△32,801	99.77	年間総量
有収水量	14,115,384	14,155,109	△39,725	99.72	有収水量年間総量
一日最大供給量	47,908	43,391	4,517	110.41	年度最大値
一日平均供給量	38,874	38,964	△90	99.77	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0.00	100.00	年度末現在
送水管延長	28,937.70	26,876.02	2,061.68	107.67	〃
職員数	16	15	1	106.67	〃

供給量は14,189,071 m³で前年度に比べ32,801 m³の減、一日最大供給量は47,908 m³(3月4日)で前年度に比べ4,517 m³の増、一日平均供給量は38,874 m³で前年度に比べ90 m³の減となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
令和7年度	75,450	38,874	47,908	51.5	81.1	63.5
令和6年度	75,450	38,964	43,391	51.6	89.8	57.5
令和5年度	75,450	39,455	46,611	52.3	84.6	61.8
令和4年度	75,450	40,984	59,289	54.3	69.1	78.6

施設利用率は51.5%で前年度に比べ0.1ポイントの減、負荷率は81.1%で前年度に比べ8.7ポイントの減、最大稼働率は63.5%で前年度に比べ6.0ポイントの増となっている。

(2) 予 算 執 行
ア 収益的收入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	令和7年度				令和6年度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)－(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比			7年度	6年度	
事業収益	962,458,000 (80,694,230)	974,835,702 (80,694,230)	12,377,702	101.3	943,895,290 (80,748,238)	30,940,412 (△54,008)	100.0	100.0	103.3
営業収益	899,851,000 (79,693,354)	896,612,678 (79,693,354)	△3,238,322	99.6	897,093,351 (79,737,052)	△480,673 (△43,698)	91.9	95.0	99.9
営業外 収 益	62,457,000 (1,000,876)	78,074,024 (1,000,876)	15,617,024	125.0	46,612,739 (1,011,186)	31,461,285 (△10,310)	8.0	4.9	167.5
特別利益	150,000 (0)	149,000 (0)	△1,000	99.3	189,200 (0)	△40,200 (0)	0.1	0.1	78.8
区 分	令和7年度				令和6年度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)－(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率			7年度	6年度	
事業費	893,785,000 (29,316,128)	865,796,358 (29,316,128)	27,988,642	96.9	869,477,080 (29,928,528)	△3,680,722 (△612,400)	100.0	100.0	99.6
営業費用	863,445,000 (28,064,993)	838,965,737 (28,064,993)	24,479,263	97.2	807,394,168 (28,616,820)	31,571,569 (△551,827)	96.9	92.8	103.9
営業外 費 用	13,070,000 (0)	13,068,094 (0)	1,906	99.9	47,654,114 (0)	△34,586,020 (0)	1.5	5.5	27.4
特別損失	16,270,000 (1,251,135)	13,762,527 (1,251,135)	2,507,473	84.6	14,428,798 (1,311,708)	△666,271 (△60,573)	1.6	1.7	95.4
予備費	1,000,000 (0)	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

*下段()書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額9億6,245万円に対し、決算額は9億7,483万円である。

予算比は101.3%で、予算額を1,237万円上回っている、その内訳は、営業収益で323万円の減、営業外収益で1,561万円の増となっている。

なお、特別利益の14万円は、東京電力ホールディングス(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金収入である。

事業費用は、予算額8億9,378万円に対し、決算額は8億6,579万円である。

執行率は96.9%で、2,798万円の不用額が生じており、その内訳は、営業費用で2,447万円の増、特別損失で250万円の増、予備費で100万円の増となっている。

イ 資本的収入及び支出

〔表 4〕

(単位 円 %)

区 分		令和7年度					令和6年度		決 算 額 の		決 算 額 の		決算額の
		予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比	決 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 (A)－(B)	構 成 比 率		前年度比 (A)/(B)		
									7年度	6年度			
資本的収入		301,002,000 (0)	149,000,000	△152,002,000		49.5	7,297,059 (663,369)	141,702,941 (△663,369)	100.0	100.0	2041.9		
企業債		280,000,000 (0)	149,000,000	△131,000,000		53.2	0 (0)	149,000,000 (0)	100.0	—	—		
固定資産 売却代金		2,000 (0)	0	△2,000		—	0 (0)	0 (0)	—	—	—		
工 事 負担金		0 (0)	0	0		—	7,297,059 (663,369)	△7,297,059 (△663,369)	—	100.0	—		
国庫補助金		21,000,000 (0)	0	△21,000,000		—	0 (0)	0 (0)	—	—	—		
区 分		令和7年度					令和6年度		決 算 額 の		決 算 額 の		決算額の
		予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 (A)－(B)	構 成 比 率		前年度比 (A)/(B)		
									7年度	6年度			
資本的支出		1,430,439,000 (81,045,529)	1,036,473,750	257,066,000	136,899,250	88.3	354,323,221 (18,697,797)	682,150,529 (62,347,732)	100.0	100.0	292.5		
建設改良費		1,316,586,000 (81,045,529)	923,621,388	257,066,000	135,898,612	87.2	235,490,221 (18,697,797)	688,131,167 (62,347,732)	89.1	66.5	392.2		
企業債 償還金		112,853,000 (0)	112,852,362	0	638	99.9	118,833,000 (0)	△5,980,638 (0)	10.9	33.5	95.0		
予備費		1,000,000 (0)	0	0	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—		
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		887,473,750					347,026,162						
補 て ん 財 源	当年度消費税等 資本的収支調整額		52,103,479				18,034,428						
	過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金		746,413,558				283,594,643						
	減 債 積 立 金		22,300,000				11,400,000						
	建設改良積立金		66,656,713				33,997,091						
	計		887,473,750				347,026,162						

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 3 億 100 万円に対し、決算額 1 億 4,900 万円となっている。

資本的支出は、予算額 14 億 3,043 万円に対し、決算額は 10 億 3,647 万円、翌年度繰越額は 2 億 5,706 万円、不用額は 1 億 3,689 万円となり、執行率は 88.3%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 8,747 万円は、当年度消費税等資本的収支調整額 5,210 万円、過年度損益勘定留保資金 7 億 4,641 万円、減債積立金 2,230 万円及び建設改良積立金 6,665 万円で補填している。

(3) 経 営 成 績

ア 経 営 収 支

〔表 5〕

(単位 円 %)

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	865,199,422	100.2	837,205,607	103.8	27,993,815	49.6	103.3
令和6年度	863,147,236	99.0	806,763,454	103.0	56,383,782	63.4	107.0
令和5年度	872,038,782	100.4	783,082,069	95.2	88,956,713	196.0	111.4
令和4年度	868,354,121	90.7	822,957,030	103.4	45,397,091	28.1	105.5

事業収益は8億6,519万円に対し、事業費用は8億3,720万円であり、2,799万円の純利益が生じている。前年度の純利益5,638万円に比べ、2,839万円の減となっている。

イ 営 業 収 支

〔表 6〕

(単位 円 %)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営業損益(A)－(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和7年度	816,919,324	99.9	810,900,744	104.1	6,018,580	15.6	100.7
令和6年度	817,356,299	99.5	778,777,348	103.9	38,578,951	53.4	105.0
令和5年度	821,577,272	99.5	749,375,408	95.6	72,201,864	174.9	109.6
令和4年度	825,404,592	99.9	784,120,568	109.9	41,284,024	36.7	105.3

営業収益は8億1,691万円に対し、営業費用は8億1,090万円であり、601万円の営業利益が生じている。前年度の営業利益3,857万円に比べ、3,256万円の減となっている。

ウ 収 益

〔表 7〕

(単位 円 %)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					7年度	6年度
事 業 収 益	865,199,422	863,147,236	2,052,186	100.2	100.0	100.0
営 業 収 益	816,919,324	817,356,299	△436,975	99.9	94.4	94.7
給 水 収 益	796,933,749	797,370,724	△436,975	99.9	92.1	92.4
他 会 計 負 担 金	19,985,575	19,985,575	0	100.0	2.3	2.3
営 業 外 収 益	48,131,098	45,601,737	2,529,361	105.5	5.5	5.2
施 設 管 理 受 託 金	4,653,060	4,756,396	△103,336	97.8	0.5	0.5
受取利息及び配当金	5,332,950	1,267,032	4,065,918	420.9	0.6	0.1
雑 収 益	5,403,207	5,355,674	47,533	100.9	0.6	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	32,741,881	34,222,635	△1,480,754	95.7	3.8	4.0
特 別 利 益	149,000	189,200	△40,200	78.8	0.1	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	149,000	189,200	△40,200	78.8	0.1	0.1

事業収益は、前年度と比べ205万円の増となった。その内訳は、営業収益が43万円の減、営業外収益が252万円の増、特別利益が4万円の減となった。

営業収益は、前年度と比べ給水収益が43万円の減となった。

営業外収益は、前年度と比べ、施設管理受託金が10万円の減、受取利息及び配当金が406万円の増、雑収益が4万円の増、長期前受金戻入が148万円の減となった。

特別利益は、前年度と比べ、過年度損益修正益が4万円の減となった。

エ 費 用

〔表 8〕

(単位 円 %)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					7年度	6年度
事業費用	837,205,607	806,763,454	30,442,153	103.8	100.0	100.0
営業費用	810,900,744	778,777,348	32,123,396	104.1	96.8	96.6
原水費	21,435,562	23,764,501	△2,328,939	90.2	2.6	3.0
浄水費	292,531,003	285,731,783	6,799,220	102.4	34.9	35.4
総係費	127,608,485	115,796,158	11,812,327	110.2	15.2	14.4
減価償却費	363,648,009	347,826,427	15,821,582	104.5	43.4	43.1
資産減耗費	5,677,685	5,658,479	19,206	100.3	0.7	0.7
営業外費用	13,793,471	14,869,016	△1,075,545	92.8	1.7	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	13,068,094	14,791,214	△1,723,120	88.4	1.6	1.7
雑支出	725,377	77,802	647,575	932.3	0.1	0.1
特別損失	12,511,392	13,117,090	△605,698	95.4	1.5	1.6
浄水汚泥等対策費	12,511,392	13,117,090	△605,698	95.4	1.5	1.6

事業費用は、前年度と比べ3,044万円の増となった。その内訳は、営業費用で、3,212万円の増、営業外費用が107万円の減、特別損失が60万円の減となった。

営業費用は、前年度と比べ、原水費が232万円の減、浄水費が679万円の増、総係費が1,181万円の増、減価償却費が1,582万円の増、資産減耗費が1万円の増となった。

営業外費用は、前年度と比べ、支払利息が172万円の減、雑支出が64万円の増となった。

特別損失は、前年度と比べ、浄水汚泥等対策費が60万円の減となった。

オ 事業費用を用途別にみると、次表のとおりである。

〔表 9〕 (単位 円 %)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					7年度	6年度
事 業 費 用	837,205,607	806,763,454	30,442,153	103.8	100.0	100.0
人 件 費	106,640,261	87,890,809	18,749,452	121.3	12.7	10.9
減 価 償 却 費	363,648,009	347,826,427	15,821,582	104.5	43.4	43.1
企 業 債 利 息	13,068,094	14,791,214	△1,723,120	88.4	1.6	1.8
動 力 費	61,389,228	62,427,097	△1,037,869	98.3	7.3	7.7
薬 品 費	35,730,090	31,172,395	4,557,695	114.6	4.3	3.9
修 繕 費	100,663,460	109,318,766	△8,655,306	92.1	12.0	13.6
委 託 費	34,802,395	36,584,938	△1,782,543	95.1	4.2	4.5
そ の 他	121,264,070	116,751,808	4,512,262	103.9	14.5	14.5

前年度に比べ費用の増は、人件費で1,874万円、減価償却費で1,582万円、薬品費で455万円、その他費用で451万円となっている。

前年度に比べ費用の減は、企業債利息で172万円、動力費で103万円、修繕費で865万円、委託費で178万円となっている。

カ 営業収支に対する人件費の比率をみると、次表のとおりである。

〔表 10〕 (単位 円 %)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	106,640,261	87,890,809	18,749,452	121.3
営 業 収 益	816,919,324	817,356,299	△436,975	99.9
営 業 費 用	810,900,744	778,777,348	32,123,396	104.1
対営業収益比率	13.1	10.8	2.3	—
対営業費用比率	13.2	11.3	1.9	—

営業収益に対する人件費の比率は13.1%で、前年度に比べ2.3ポイントの増となっている。

営業費用に対する人件費の比率は13.2%で、前年度に比べ1.9ポイントの増となっている。

(4) 財 政 状 態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					7年度	6年度
資 産 合 計	9,705,564,680	9,445,045,144	260,519,536	102.8	100.0	100.0
固 定 資 産	7,284,996,444	6,811,746,279	473,250,165	106.9	75.1	72.1
流 動 資 産	2,420,568,236	2,633,298,865	△212,730,629	91.9	24.9	27.9
負 債 合 計	2,289,887,328	2,057,361,607	232,525,721	111.3	23.6	21.8
固 定 負 債	980,634,526	935,428,818	45,205,708	104.8	10.1	9.9
流 動 負 債	586,282,299	366,220,405	220,061,894	160.1	6.0	3.9
繰 延 収 益	722,970,503	755,712,384	△32,741,881	95.7	7.5	8.0
資 本 合 計	7,415,677,352	7,387,683,537	27,993,815	100.4	76.4	78.2
資 本 金	7,108,606,324	7,063,209,233	45,397,091	100.6	73.2	74.8
剰 余 金	307,071,028	324,474,304	△17,403,276	94.6	3.2	3.4
負 債 資 本 合 計	9,705,564,680	9,445,045,144	260,519,536	102.8	100.0	100.0

ア 資 産

資産合計は97億556万円で、前年度に比べ2億6,051万円の増となっている。

固定資産は72億8,499万円で、前年度に比べ4億7,325万円の増となっている。

その内訳は、有形固定資産で、建物で1,207万円の減、構築物で4億62万円の増、機械及び装置で6,847万円の増、車両運搬具で149万円の増、工具器具及び備品で4,726万円の増、建設仮勘定で3,253万円の減となっている。

流動資産は24億2,056万円で、前年度に比べ2億1,273万円の減となっている。

その内訳は、現金・預金で2億6,080万円の減、前払金で2,461万円の増、未収金等で2,346万円の増となっている。

イ 負 債

負債合計は22億8,988万円で、前年度に比べ2億3,252万円の増となっている。

固定負債は9億8,063万円で、前年度に比べ4,520万円の増となっている。

流動負債は5億8,628万円で、前年度に比べ2億2,006万円の増となっている。

繰延収益は7億2,297万円で、前年度に比べ3,274万円の減となっている。

ウ 資 本

資本合計は74億1,567万円で、前年度に比べ2,799万円の増となっている。

資本金は71億860万円で、前年度に比べ4,539万円の増となっている。

剰余金は3億707万円で、前年度に比べ1,740万円の減となっている。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日最大配水量}) \times 100$	%	81.14	89.80	84.65
施設利用率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$	%	51.52	51.64	52.29
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$	%	63.50	57.51	61.78
供給単価	給水収益 / 年間総有収水量	円/㎥	56.46	56.33	55.75
給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} + \text{材料及不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/㎥	56.11	53.65	51.08
資本費	$(\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/㎥	24.37	23.20	22.29
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量} / \text{有形固定資産}) \times 10,000$	㎥/万円	19.48	20.88	20.76

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}) \times 100$	%	69.86	66.78	67.43
流動資産構成比率	$\text{流動資産} / \text{総資産} \times 100$	%	24.94	27.88	26.97
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	86.76	81.84	83.08
自己資本構成比率	$(\text{自己資本} / \text{総資本}) \times 100$	%	76.41	78.22	76.98
固定負債構成比率	$(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / \text{総資本} \times 100$	%	10.10	9.90	10.92

* 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

* 総資本 = 負債 + 資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定比率	$(\text{固定資産} / \text{自己資本}) \times 100$	%	98.24	92.20	94.87
負債比率	$(\text{負債} / \text{自己資本}) \times 100$	%	30.88	27.85	29.91
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	%	412.87	719.05	707.35
当座比率	$(\text{現金預金} + \text{未収金}) / \text{流動負債} \times 100$	%	408.66	719.03	707.34
現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	%	388.03	692.41	682.35

エ 回転率

項目	算式	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自己資本回転率	$\text{営業収益} / \text{平均自己資本}$	回	0.11	0.11	0.11
固定資産回転率	$\text{営業収益} / \text{平均固定資産}$	回	0.12	0.12	0.12
流動資産回転率	$\text{営業収益} / \text{平均流動資産}$	回	0.32	0.31	0.32
未収金回転率	$\text{営業収益} / \text{平均未収金}$	回	7.48	8.68	8.83
総資本回転率	$\text{営業収益} / \text{平均総資本}$	回	0.09	0.09	0.09

* 平均 = (期首 + 期末) / 2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	%	103.34	106.99	111.36
経常収支比率	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$	%	104.89	108.73	112.76
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	100.74	104.95	109.63
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費}) \times 100$	%	31.03	34.16	35.60
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{料金収入}) \times 100$	%	14.16	14.90	14.90
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息} / \text{料金収入}) \times 100$	%	1.64	1.85	2.07
企業債元利償還金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還金} / \text{料金収入}) \times 100$	%	15.80	16.76	16.97
職員給与費対料金収入比率	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) \times 100$	%	12.37	9.99	10.50
職員給与費対経常費用比率	$(\text{職員給与費} / \text{経常費用}) \times 100$	%	11.96	10.04	10.99
減価償却率	$\text{減価償却費} / (\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}) \times 100$	%	5.18	5.35	5.05

